

事務事業名	産業用地整備事業		会計	一般会計		事業種別	政策	開始	15	終了	29
H27担当課等名	工業課	H27係等名	企業立地係		H26係等名	企業立地係					
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり								
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり								
目的	対象(誰・何を)	産業用地				対象指標	指標名及び単位			26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	整備する					飯田市で整備した産業用地箇所数(H19以降)			30.2	
	向上させたい上位施策の成果指標	既存事業者の出荷額(工業) 飯田下伊那									
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	飯田市で整備した産業用地面積(H19以降累計、平地分ha)				30.2	30.2	30.2	38.3		
	定性目標										
事業概要	飯田市がこれまで整備した産業用地は5箇所30.2ha(平地分譲面積)であり、うち分譲可能な用地は、H26年3月末現在、経塚原0.9ha、天龍峡エコバレー0.86haとなっているため、産業用地整備を行う。										
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標		
	1 地元説明 2 地権者組合設立 3 測量試験等委託業務 不動産鑑定、地形測量、用地測量、					1 箇所数 2 組合数 3 委託業務数			1 1箇所 2 0組合 3 3業務		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		0	25,000	19,585	50,200						
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		0	25,000	19,585	50,200						
人件費計(千円)②		179		1,430							
正規職員所要時間		50		400							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		179	25,000	21,015	50,200						
事業内容・目標達成状況の振り返り	新産業用地整備については、龍江地区で進める事を決定している。(仮称)龍江IC周辺において地元説明や測量調査を実施し整備に向けた取り組み進めた。										
改革改善の考え方	①問題点	分譲可能な産業用地が、天龍峡エコバレー地区の0.86haを残すのみとなっているため新産業用地を計画的に整備を実施する必要がある。									
	②改革提案	補助金要綱改正により工場適地も産業団地分譲と同等の支援が可能になったため、新産業用地が整備されるまでは工場適地を紹介していく。									